

平成30年度
(第18期事業年度)

財 務 諸 表

令和元年6月28日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 貸借対照表の注記	7
3. キャッシュ・フロー計算書の注記	7
4. 重要な債務負担行為	7
5. 重要な後発事象	7
6. 金融商品の時価等に関する注記	7
7. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第77 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 債券の明細	10
7. 引当金の明細	10
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
9. 退職給付引当金の明細	10
10. 資産除去債務の明細	11
11. 法令に基づく引当金等の明細	11
12. 保証債務の明細	11
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細	13
15. 目的積立金の取崩しの明細	13
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
18. 役員及び職員の給与の明細	17
19. 科学研究費補助金の明細	18
20. 開示すべきセグメント情報	19
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
22. 関連公益法人等	20

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	5,279,258,452	
研究業務未収金	125,203,150	
たな卸資産	158,344,803	
未収消費税等	19,047,568	
未収金	97,031,972	
その他の流動資産	12,293,778	
流動資産合計	5,691,179,723	
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	12,652,806,592	
減価償却累計額	△7,370,272,947	5,282,533,645
構築物	1,522,317,939	
減価償却累計額	△1,141,648,630	380,669,309
機械及び装置	12,170,912,731	
減価償却累計額	△8,030,861,739	4,140,050,992
車両運搬具	501,773,538	
減価償却累計額	△397,902,783	103,870,755
工具器具備品	3,112,242,353	
減価償却累計額	△2,470,882,043	641,360,310
土 地	20,519,373,690	
建設仮勘定	138,512,592	
有形固定資産合計	31,206,371,293	
2 無形固定資産		
特許権	2,764,638	
意匠権	68,900	
ソフトウェア	117,188,429	
電話加入権	274,500	
工業所有権仮勘定	1,348,086	
無形固定資産合計	121,644,553	
3 投資その他の資産		
敷金・保証金	4,658,188	
預託金	13,260	
投資その他の資産合計	4,671,448	
固定資産合計	31,332,687,294	
資産合計	37,023,867,017	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	1,347,612,336	
預り施設費	42,411,600	
預り寄附金	64,386,733	
研究業務未払金	1,630,091,538	
未払金	140,315,358	
未払費用	91,627,619	
前受金	189,395,685	
預り金	41,260,498	
流動負債合計	3,547,101,367	
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,316,290,149	
資産見返補助金等	59,608,436	
資産見返寄附金	205,129,662	
資産見返物品受贈額	22,306,692	
建設仮勘定見返運営費交付金	995,760	
建設仮勘定見返施設費	137,516,832	1,741,847,531
長期預り寄附金	31,241,631	
固定負債合計	1,773,089,162	
負債合計	5,320,190,529	
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	36,993,256,864	
資本金合計	36,993,256,864	
II 資本剰余金		
資本剰余金	10,144,811,530	
損益外減価償却累計額 (△)	△15,550,118,099	
損益外減損損失累計額 (△)	△3,334,500	
資本剰余金合計	△5,408,641,069	
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金	3,877,448	
積立金	39,393,315	
当期未処分利益	75,789,930	
(うち当期総利益 75,789,930)		
利益剰余金合計	119,060,693	
純資産合計	31,703,676,488	
負債純資産合計	37,023,867,017	

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	3,641,049,481		
外部委託費	2,635,456,612		
賃借料	140,070,208		
減価償却費	277,513,385		
保守・修繕費	131,849,913		
水道光熱費	182,646,605		
旅費交通費	267,429,009		
消耗品費	384,585,810		
その他研究業務費	230,159,079	7,890,760,102	
一般管理費			
人件費	1,305,285,410		
外部委託費	136,001,840		
賃借料	22,963,398		
減価償却費	40,212,405		
保守・修繕費	25,226,198		
水道光熱費	43,171,832		
旅費交通費	29,755,614		
消耗品費	19,805,783		
その他一般管理費	49,526,908	1,671,949,388	
雑損		1,425,968	
経常費用合計			<u>9,564,135,458</u>
経常収益			
運営費交付金収益		8,235,502,664	
事業収益			
知的所有権収入	52,050,290		
技術指導等収入	6,972,627		
その他事業収入	11,012,790	70,035,707	
受託収入			
政府等受託収入	101,973,015		
その他受託収入	608,028,980	710,001,995	
施設費収益			
補助金等収益		22,834,600	
寄附金収益		209,486,270	
寄附金収益		2,025,920	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	285,594,989		
資産見返補助金等戻入	2,110,108		
資産見返物品受贈額戻入	8,809,800		
資産見返寄附金戻入	18,084,019	314,598,916	
雑益			
財産賃貸収入	54,448,247		
物品受贈益	4,143,912		
その他雑益	13,634,818	72,226,977	
経常収益合計			<u>9,636,713,049</u>
経常利益			<u>72,577,591</u>
臨時損失			
固定資産除却損		389,070	
固定資産売却損		4	389,074
臨時利益			
固定資産売却益		318,480	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	389,061		
資産見返物品受贈額戻入	10		
資産見返寄附金戻入	2	389,073	
臨時利益合計			<u>707,553</u>
当期純利益			<u>72,896,070</u>
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			<u>2,893,860</u>
当期総利益			<u><u>75,789,930</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,511,711,218
	その他の業務支出	△1,279,900,019
	人件費支出	△4,942,937,483
	科学研究費補助金預り金支出	△47,164,097
	消費税等の還付額	1,587,200
	運営費交付金収入	8,577,436,000
	受託収入	326,695,250
	知的所有権収入	40,171,390
	財産賃貸収入	52,111,970
	技術指導等収入	6,959,036
	補助金等収入	271,204,814
	寄附金収入	2,250,000
	科学研究費補助金預り金収入	49,508,500
	その他事業収入	11,012,790
	その他の収入	4,738,050
	業務活動によるキャッシュ・フロー	561,962,183
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,091,831,683
	無形固定資産の取得による支出	△20,377,455
	有形固定資産の売却による収入	318,480
	施設費による収入	1,707,109,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,781,298
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金の受入による収入	2,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000,000,000
IV	資金増加額	2,157,180,885
V	資金期首残高	3,122,077,567
VI	資金期末残高	5,279,258,452

利益の処分に関する書類
(令和元年6月28日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>75,789,930</u>
	当期総利益	75,789,930
II	利益処分類	<u>75,789,930</u>
	積立金	75,789,930

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	7,890,760,102	
一般管理費	1,671,949,388	
雑損	1,425,968	
臨時損失	389,074	9,564,524,532
<hr/>		
(控除)		
知的所有権収入	△52,050,290	
技術指導等収入	△6,972,627	
財産賃貸収入	△54,448,247	
その他事業収入	△767,145	
受託収入	△710,001,995	
寄附金収益	△2,025,920	
資産見返寄附金戻入	△18,084,021	
物品受贈益	△4,143,912	
その他雑益	△13,634,818	
固定資産売却益	△318,480	△862,447,455
<hr/>		
業務費用合計		8,702,077,077
<hr/>		
II 損益外減価償却相当額		911,875,800
III 損益外除売却差額相当額		424,441
IV 引当外賞与見積額		14,268,365
V 引当外退職給付増加見積額		38,682,808
<hr/>		
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	575,017,732	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	
<hr/>		
機会費用合計		575,017,732
<hr/>		
VII 行政サービス実施コスト		10,242,346,223
<hr/> <hr/>		

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年	～	5 0 年
構 築 物	2 年	～	5 7 年
機械及び装置	2 年	～	4 2 年
車両運搬具	2 年	～	1 7 年
工具器具備品	2 年	～	1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上して
おりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与
見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引
当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退
職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金
個別法による低価法を採用しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上して おります。

② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率 平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱 いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成

28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(8) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有してはありますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中長期目標・中長期計画において、平成30年度末現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、平成30年度末現在、中長期目標・中長期計画において当該実験施設の解体は予定されておらず、今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については平成30年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していません。

2. 貸借対照表の注記

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 301,115,893円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,585,768,320円

3. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	5,279,258,452円
<u>資金期末残高</u>	<u>5,279,258,452円</u>

4. 重要な債務負担行為

件名	契約済額（円）	平成31年度支出予定額（円）
H29三次元大型振動台制御装置等改修工事	525,310,920	525,310,920

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金等により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりませ

ん。

未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。

未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。

また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額 (円)	時 価 (円)	差 額 (円)
①現金及び預金	5,279,258,452	5,279,258,452	—
②研究業務未収金	125,203,150	125,203,150	—
③未収金	97,031,972	97,031,972	—
④研究業務未払金	(1,630,091,538)	(1,630,091,538)	(—)
⑤未払金	(140,315,358)	(140,315,358)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	889,784,978	33,020,638	412,797	922,392,819	533,102,039	46,457,385	-	-	389,290,780	
	構築物	200,539,627	8,773,136	-	209,312,763	123,859,007	8,648,291	-	-	85,453,756	
	機械及び装置	828,116,336	171,502,664	1,039,529	998,579,471	605,080,850	36,787,501	-	-	393,498,621	
	車両運搬具	187,091,940	12,757,392	3,321,072	196,528,260	144,951,325	9,870,591	-	-	51,576,935	
	工具器具備品	2,828,680,656	208,927,579	13,393,922	3,024,214,313	2,454,456,822	176,635,344	-	-	569,757,491	
	計	4,934,213,537	434,981,409	18,167,320	5,351,027,626	3,861,450,043	278,399,112	-	-	1,489,577,583	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,728,054,094	7,697,000	5,337,321	11,730,413,773	6,837,170,908	371,355,932	-	-	4,893,242,865	
	構築物	1,313,005,176	-	-	1,313,005,176	1,017,789,623	41,079,894	-	-	295,215,553	
	機械及び装置	11,126,139,500	135,023,760	88,830,000	11,172,333,260	7,425,780,889	476,096,746	-	-	3,746,552,371	
	車両運搬具	305,245,278	-	-	305,245,278	252,951,458	9,866,700	-	-	52,293,820	
	工具器具備品	81,008,040	7,020,000	-	88,028,040	16,425,221	13,476,528	-	-	71,602,819	
	計	24,553,452,088	149,740,760	94,167,321	24,609,025,527	15,550,118,099	911,875,800	-	-	9,058,907,428	
非償却資産	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	7,043,760	137,516,832	6,048,000	138,512,592	-	-	-	-	138,512,592	
	計	20,526,417,450	137,516,832	6,048,000	20,657,886,282	-	-	-	-	20,657,886,282	
有形固定資産 合計	建物	12,617,839,072	40,717,638	5,750,118	12,652,806,592	7,370,272,947	417,813,317	-	-	5,282,533,645	
	構築物	1,513,544,803	8,773,136	-	1,522,317,939	1,141,648,630	49,728,185	-	-	380,669,309	
	機械及び装置	11,954,255,836	306,526,424	89,869,529	12,170,912,731	8,030,861,739	512,884,247	-	-	4,140,050,992	(注1)
	車両運搬具	492,337,218	12,757,392	3,321,072	501,773,538	397,902,783	19,737,291	-	-	103,870,755	
	工具器具備品	2,909,688,696	215,947,579	13,393,922	3,112,242,353	2,470,882,043	190,111,872	-	-	641,360,310	(注2)
	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	7,043,760	137,516,832	6,048,000	138,512,592	-	-	-	-	138,512,592	
	計	50,014,083,075	722,239,001	118,382,641	50,617,939,435	19,411,568,142	1,190,274,912	-	-	31,206,371,293	
無形固定資産	特許権	1,221,126	1,946,111	-	3,167,237	402,599	275,556	-	-	2,764,638	
	実用新案権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	意匠権	81,510	-	-	81,510	12,610	11,640	-	-	68,900	
	商標権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	533,942,065	64,001,448	-	597,943,513	480,755,084	39,795,700	-	-	117,188,429	
	電話加入権	3,609,000	-	-	3,609,000	-	-	3,334,500	-	274,500	
	工業所有権仮勘定	1,431,950	1,838,575	1,922,439	1,348,086	-	-	-	-	1,348,086	
	計	540,285,651	67,786,134	1,922,439	606,149,346	481,170,293	40,082,896	3,334,500	-	121,644,553	
投資その他の資産	敷金・保証金	4,658,188	-	-	4,658,188	-	-	-	-	4,658,188	
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	-	13,260	
	計	4,671,448	-	-	4,671,448	-	-	-	-	4,671,448	

(注1) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	1000KN疲労試験機整備	69,390,000円
	水理実験施設給水設備改修	65,633,760円

(注2) 工具器具備品における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

工具器具備品	ポンプ設備状態監視データ計測装置(鈴根五郎排水機場)	13,655,131円
	ポンプ設備状態監視データ計測装置(蓮花川排水機場)	14,317,560円
	ポンプ設備状態監視データ計測装置(谷田川第一排水機場)	13,283,309円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	532,934,752	63,702,220	—	438,292,169	—	158,344,803	
たな卸資産合計	532,934,752	63,702,220	—	438,292,169	—	158,344,803	

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

当期は引当金がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

当期は退職給付引当金がないため、記載を省略しております。

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	34,993,256,864	2,000,000,000	-	36,993,256,864	(注1)
	計	34,993,256,864	2,000,000,000	-	36,993,256,864	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	11,255,282,288	149,740,760	-	11,405,023,048	(注2)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	40,737,140	-	-	40,737,140	
	目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
	減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
	損益外除売却差額 相当額	△3,659,054,582	△94,167,321	-	△3,753,221,903	(注3)
	計	10,089,238,091	55,573,439	-	10,144,811,530	
	損益外減価償却累計額	△14,731,985,179	△911,875,800	△93,742,880	△15,550,118,099	(注4)
	損益外減損損失累計額	△3,334,500	-	-	△3,334,500	
	差引計	△4,646,081,588	△856,302,361	△93,742,880	△5,408,641,069	

(注1) 当期増加額は、政府出資によるものであります。

(注2) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は、固定資産の除却によるものであります。

(注4) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	6,771,308	-	2,893,860	3,877,448	(注1)
通則法44条1項積立金	14,085,636	25,307,679	-	39,393,315	(注2)

(注1) 当期減少額は、本積立金の使用目的である固定資産の減価償却額であります。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益25,307,679円により積み立てられたものであります。

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	減価償却費相当額	前中長期目標期間中に自己財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額
	計	
	2,893,860	
	2,893,860	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰 余 金		
1,316,054,536	8,577,436,000	8,235,502,664	310,375,536	-	-	8,545,878,200	1,347,612,336

(2) 運営費交付金債務の増減の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収 益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
安全・安心な社会の 実現への貢献	2,210,674,559	2,199,075,039	人件費 : 1,065,042,480 外部委託費 : 598,675,670 その他 : 535,356,889
社会資本の戦略的な 維持管理・更新への貢献	2,207,366,233	2,196,221,594	人件費 : 966,897,361 外部委託費 : 742,590,306 その他 : 486,733,927
持続可能で活力ある 社会の実現への貢献	2,310,761,270	2,300,292,998	人件費 : 1,202,153,728 外部委託費 : 601,424,335 その他 : 496,714,935
法人共通	8,006,359	7,932,861	外部委託費 : 4,585,759 その他 : 3,347,102
期間進行基準による振替額	1,498,694,243	1,489,490,667	人件費 : 1,193,101,922 外部委託費 : 54,566,127 その他 : 241,822,618
合 計	8,235,502,664	8,193,013,159	

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
安全・安心な社会の 実現への貢献	94,763,257	工具器具備品 : 42,631,800 機械及び装置 : 21,083,377 ソフトウェア : 14,487,494 その他 : 16,560,586	-		-	
社会資本の戦略的な 維持管理・更新への 貢献	83,306,656	工具器具備品 : 32,617,221 機械及び装置 : 20,300,733 ソフトウェア : 18,152,678 その他 : 12,236,024	-		-	
持続可能で活力ある 社会の実現への貢献	101,674,370	工具器具備品 : 64,205,534 ソフトウェア : 15,485,235 機械及び装置 : 9,862,273 その他 : 12,121,328	-		-	
共 通	30,631,253	ソフトウェア : 13,587,737 建物附属設備 : 10,023,398 工具器具備品 : 3,410,288 その他 : 3,609,830	-		-	
合 計	310,375,536		-		-	

(3) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	939,649,336	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。</p> <p>安全・安心な社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に315,049,416円収益化予定。</p> <p>社会資本の戦略的な維持管理・更新事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に333,867,380円収益化予定。</p> <p>持続可能で活力ある社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に289,666,395円収益化予定。</p> <p>一般管理費における「財務会計システム設計、導入及び運用支援業務」については業務が完了していないため、翌期以降に1,066,145円収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	407,963,000	<p>○翌年度の予算で措置されていない人事院勧告、早期退職等の人件費及びWeb・メールサーバ等の購入費に使用予定である。</p> <p><平成28年度> ○運営費交付金において配分額を超過する支出10,952,434円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p><平成29年度> ○安全・安心な社会の実現事業において運営費交付金配分額を超過する支出820,445円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p>○社会資本の戦略的な維持管理・更新事業において運営費交付金配分額を超過する支出747,186円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p>○持続可能で活力ある社会の実現事業において運営費交付金配分額を超過する支出642,565円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p>
合計	1,347,612,336	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成29年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	138,218,400	129,600,000	4,523,000	4,095,400	
平成30年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	208,237,392	7,916,832	142,043,760	58,276,800	
計	346,455,792	137,516,832	146,566,760	62,372,200	その他のうち、42,411,600円は次年度繰越

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳				摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
平成30年度技術研究開発費補助金	271,204,814	-	61,718,544	-	209,486,270	
計	271,204,814	-	61,718,544	-	209,486,270	

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,880) 62,069	(1) 4	(-) 30,210	(-) 1
職 員	(447,341) 3,654,710	(139) 428	(6,478) 103,466	(38) 7
合 計	(450,221) 3,716,779	(140) 432	(6,478) 133,676	(38) 8

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長	965千円
理 事 (寒地土木研究所長)	818千円
理 事	761千円
監 事	706千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、国立研究開発法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立研究開発法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

国立研究開発法人土木研究所非常勤職員就業規則及び国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

19. 科学研究費補助金の明細

(単位：件、円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (A)	(10,390,000) 3,117,000	5	
基盤研究 (B)	(8,300,000) 2,490,000	11	
基盤研究 (C)	(4,900,000) 1,470,000	12	
挑戦的萌芽研究	(200,000) 60,000	2	
若手研究 (B)	(2,300,000) 749,637	3	
若手	(7,100,000) 2,130,000	5	
国際研究助成強化 (B)	(500,000) 150,000	2	
合 計	(33,690,000) 10,166,637	40	

(注1) 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した額であります。

(注3) 件数は、交付決定の件数であります。

(注4) 間接経費相当額には次年度への繰越額601,300円を含んでおります。

20. 開示すべきセグメント情報
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

	安全・安心な社会の実現への貢献	社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	持続可能で活力ある社会の実現への貢献	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
1 研究業務費	2,872,897,039	2,502,964,976	2,514,898,087	7,890,760,102	-	7,890,760,102
2 一般管理費	-	-	-	-	1,671,949,388	1,671,949,388
3 雑損	-	-	-	-	1,425,968	1,425,968
計	2,872,897,039	2,502,964,976	2,514,898,087	7,890,760,102	1,673,375,356	9,564,135,458
事業収益						
1 運営費交付金収益	2,210,674,559	2,207,366,233	2,310,761,270	6,728,802,062	1,506,700,602	8,235,502,664
2 知的所有権収入	-	-	-	-	52,050,290	52,050,290
3 技術指導等収入	-	-	-	-	6,972,627	6,972,627
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	54,448,247	54,448,247
5 受託収入	464,911,205	116,358,169	107,266,043	688,535,417	21,466,578	710,001,995
6 補助金等収益	110,129,284	99,356,986	-	209,486,270	-	209,486,270
7 寄附金収益	-	2,025,920	-	2,025,920	-	2,025,920
8 資産見返負債戻入	93,439,756	94,266,318	87,979,521	275,685,595	38,913,321	314,598,916
9 その他事業収入	3,272,683	645,959	2,352,402	6,271,044	4,741,746	11,012,790
10 その他	2,020,882	887,780	17,100,450	20,009,112	20,604,218	40,613,330
施設費収益	-	216,000	15,649,200	15,865,200	6,969,400	22,834,600
物品受贈益	2,020,882	671,780	1,451,250	4,143,912	-	4,143,912
その他雑益	-	-	-	-	13,634,818	13,634,818
計	2,884,448,369	2,520,907,365	2,525,459,686	7,930,815,420	1,705,897,629	9,636,713,049
事業損益(△損失)	11,551,330	17,942,389	10,561,599	40,055,318	32,522,273	72,577,591
II 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	363,195	-	4	363,199	25,871	389,070
固定資産売却損	-	-	-	-	4	4
計	363,195	-	4	363,199	25,875	389,074
臨時利益						
固定資産売却益	-	-	-	-	318,480	318,480
資産見返負債戻入	363,191	-	4	363,195	25,878	389,073
計	363,191	-	4	363,195	344,358	707,553
当期純損益(△損失)	11,551,326	17,942,389	10,561,599	40,055,314	32,840,756	72,896,070
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	199,800	1,506,257	121,730	1,827,787	1,066,073	2,893,860
当期総損益(△損失)	11,751,126	19,448,646	10,683,329	41,883,101	33,906,829	75,789,930
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算上の費用	2,873,260,234	2,502,964,976	2,514,898,091	7,891,123,301	1,673,401,231	9,564,524,532
(控除)自己収入	△ 475,736,890	△ 127,633,421	△ 109,341,691	△ 712,712,002	△ 149,735,453	△ 862,447,455
業務費用合計	2,397,523,344	2,375,331,555	2,405,556,400	7,178,411,299	1,523,665,778	8,702,077,077
損益外減価償却相当額	388,619,613	283,484,331	161,529,522	833,633,466	78,242,334	911,875,800
損益外除売却差額相当額	1	-	1	2	424,439	424,441
引当外賞与見積額	4,614,829	4,377,257	4,321,906	13,313,992	954,373	14,268,365
引当外退職給付増加見積額	32,658,879	32,172,135	24,868,484	89,699,498	△ 51,016,690	38,682,808
機会費用	3,108,705	13,386,880	53,595,090	70,090,675	504,927,057	575,017,732
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	3,108,705	13,386,880	53,595,090	70,090,675	504,927,057	575,017,732
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	0	0
行政サービス実施コスト	2,826,525,371	2,708,752,158	2,649,871,403	8,185,148,932	2,057,197,291	10,242,346,223
IV 総資産	5,452,079,235	3,879,135,405	2,218,595,686	11,549,810,326	25,474,056,691	37,023,867,017
(主要資産内訳)						
主な固定資産	5,361,129,988	3,807,909,709	2,207,462,060	11,376,501,757	19,947,057,965	31,323,559,722
建物	1,840,735,132	1,266,409,946	1,066,739,757	4,173,884,835	1,108,648,810	5,282,533,645
構築物	82,622,615	120,681,989	146,271,937	349,576,541	31,092,768	380,669,309
機械及び装置	2,431,099,457	1,464,889,170	242,373,269	4,138,361,896	1,689,096	4,140,050,992
車両運搬具	16,388,161	64,830,906	17,387,646	98,606,713	5,264,042	103,870,755
工具器具備品	223,839,141	204,645,558	188,509,544	616,994,243	24,366,067	641,360,310
土地	602,928,834	650,698,234	514,999,478	1,768,626,546	18,750,747,144	20,519,373,690
建設仮勘定	131,488,920	5,034,312	-	136,523,232	1,989,360	138,512,592
ソフトウェア	32,027,728	30,719,594	31,180,429	93,927,751	23,260,678	117,188,429

(注1) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

安全・安心な社会の実現への貢献	顕在化・極端化してきた自然現象による水災害や土砂災害、巨大地震や津波、積雪寒冷環境下における雪氷災害等に対する防災・減災に関する技術の研究開発等
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	社会資本の老朽化、積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する技術の研究開発等
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	循環型社会形成のための建設リサイクルやバイオマス等に関する下水道施設活用、河川における生物多様性や自然環境の保全、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用、食料の供給力強化等に関する技術の研究開発等

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

22. 関連公益法人等

当期は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。